

平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 4 日

上 場 会 社 名 株式会社コロワイド

コ ー ド 番 号 7616

(URL <http://www.colowide.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所（所属部） 東京証券取引所（市場第一部）

本社所在都道府県 神奈川県

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	39,451 (20.4)	1,188 (22.9)	948 (44.7)
16 年 9 月中間期	32,759 (26.0)	966 (4.3)	655 (7.0)
17 年 3 月期	71,589 (30.1)	3,273 (13.9)	2,696 (13.7)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	868 (-)	31 24	-
16 年 9 月中間期	244 (-)	17 09	-
17 年 3 月期	390 (88.5)	21 35	20 07

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 28,280,081 株 16 年 9 月中間期 15,179,489 株 17 年 3 月期 16,891,317 株
 平成 17 年 5 月 20 日付をもって、1 株を 1.5 株に分割しております。

1 株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	69,605	10,735	15.4	273 47
16 年 9 月中間期	53,829	9,228	17.1	362 44
17 年 3 月期	61,100	11,792	19.3	464 20

(注) 期末発行済株式数(連結)(普通株式)17 年 9 月中間期 28,229,572 株 16 年 9 月中間期 17,144,129 株 17 年 3 月期 18,877,721 株
 (優先株式)17 年 9 月中間期 30 株 16 年 9 月中間期 30 株 17 年 3 月期 30 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,199	10,671	6,726	6,196
16 年 9 月中間期	2,030	5,328	2,779	7,042
17 年 3 月期	5,258	11,031	6,153	7,941

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	92,767	4,081	801

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)28 円 37 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

・企業集団の状況

1. 当期のM & Aの状況

当社グループでは、多業態展開とドミナント出店を店舗開発の基本戦略としております。すなわち、多業態展開によって、年齢・性別・職業などによって異なるお客様の様々な外食ニーズを、幅広く網羅することが可能となり、また同一地域に複数の業態を展開するドミナント出店によって、グループ内での競争を回避しながら売上高を増加させ、かつ物流の効率化によるコストの圧縮を図ることが可能となります。

このような基本戦略のもと、当社グループとしては、新業態を新規に開発する際の時間的コストを考慮した結果、一定の業務基盤を有する他社の業態を、M&Aによってグループ化することは、極めて有効な戦略オプションであると考えており、また実行してまいりました。M&Aで獲得した業態については、事業環境に応じて、積極的な新規出店・既存業態からの転換により、更に発展させることで、多業態展開によるメリットを最大限追求し、グループ全体の継続的な成長を達成しております。

当社では前期までに M&A および会社分割制度を使った事業再編により7社の連結子会社を保有しておりますが、当期に入りましても上記戦略のもと継続して M&A 戦略を推進しております。当中間期および下期（平成17年10月）における M&A の状況は、外食関係事業会社3社と、外食事業向けシステム開発会社1社の合計4社となっております。

2. 当中間期および下期（平成17年10月）におけるM & Aの状況

当中間期および下期(平成17年10月)におけるM & Aの状況は下記のとおりです。

年月	M & Aの概要	M & A時 店舗数
平成17年6月	当社は、平成17年5月26日開催の取締役会において、株式会社がんこ炎の株式を公開買付により取得することを決議し、平成17年5月27日から平成17年6月16日の間、当該公開買付を行いました。その結果、当社は株式会社がんこ炎の株式2,622,000株を平成17年6月28日付で取得し、株式会社がんこ炎は当期より当社の連結子会社となりました。 なお、当社の株式会社がんこ炎に対する所有持株割合は84.72%、所有議決権割合は88.64%となっております。 (平成17年6月28日付)	82店舗 (内、F C 6店舗)
平成17年10月	当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディ	242店舗 (内、F C

	ングス株式会社の発行済全株式を取得し、完全子会社とすることを決議いたしました。なお、当該株式取得により、同社が発行済普通株式の 51.25% 及び発行済優先株式の全株を保有する株式会社アトムにつきましても、当社連結子会社となっております。 (平成 17 年 10 月 11 日付) 当 社 ↓ 100% 出資 オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス 株式会社 ↓ 普通株式 51.25% 出資 優先株式 100% 出資 株式会社 アトム	49 店舗)
平成 17 年 10 月	当社は、平成 17 年 10 月 18 日開催の取締役会において、外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム株式会社の発行済株式の 90.19% を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。 (株式異動の年月日：平成 17 年 10 月 26 日付)	—

上記により当中間期および下期(平成 17 年 10 月)において連結子会社化した株式会社がんこ炎、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社、株式会社アトムおよびワールドピーコム株式会社の概要は以下のとおりです。

1. 株式会社がんこ炎

- (1) 商 号 株式会社がんこ炎
- (2) 所 在 地 名古屋市瑞穂区甲山町一丁目 6 番地
- (3) 主な事業の内容 焼肉店「がんこ亭」、「がんこ炎」を中心とした外食産業
- (4) 主 な 事 業 所 中京地区を中心に 78 店舗 (うち FC 店舗 5 店舗)
(平成 17 年 9 月 30 日現在)
- (5) 資 本 金 の 額 434,400 千円 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
- (6) 発行済株式総数 普通株式 3,095,000 株
(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(7) 最近事業年度における業績の動向

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
売上高	5,505 百万円	5,864 百万円
経常利益	389 百万円	505 百万円
総資産	4,997 百万円	4,341 百万円
株主資本	2,537 百万円	2,534 百万円

2. 株式会社オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社

- (1) 商 号 オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社
- (2) 所 在 地 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 1 号 東京銀行協会ビルディング
- (3) 主な事業の内容 投資業、有価証券の保有・運用
- (4) 主 な 事 業 所 本店所在地
- (5) 資 本 金 の 額 255,000 千円 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
- (6) 発行済株式総数 50 株
(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(7) 最近事業年度における業績の動向

同社は、設立後最初の決算期を経過しておりません。

3. 株式会社アトム

- (1) 商 号 株式会社アトム
- (2) 所 在 地 福井県福井市大宮二丁目 22 番 20 号
- (3) 主な事業の内容 廻転寿司事業・レストラン事業
- (4) 主 な 事 業 所 北陸・中京地区を中心に 242 店舗 (うち FC 店舗 49 店舗)
(平成 17 年 9 月 30 日現在)
- (5) 資 本 金 の 額 4,353,219 千円 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
- (6) 発行済株式総数 普通株式 21,462,196 株、優先株式 9,000,000 株
(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(7) 最近事業年度における業績の動向

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	28,223 百万円	26,760 百万円
経常利益	522 百万円	220 百万円
総資産	20,422 百万円	20,180 百万円
株主資本	8,073 百万円	7,014 百万円

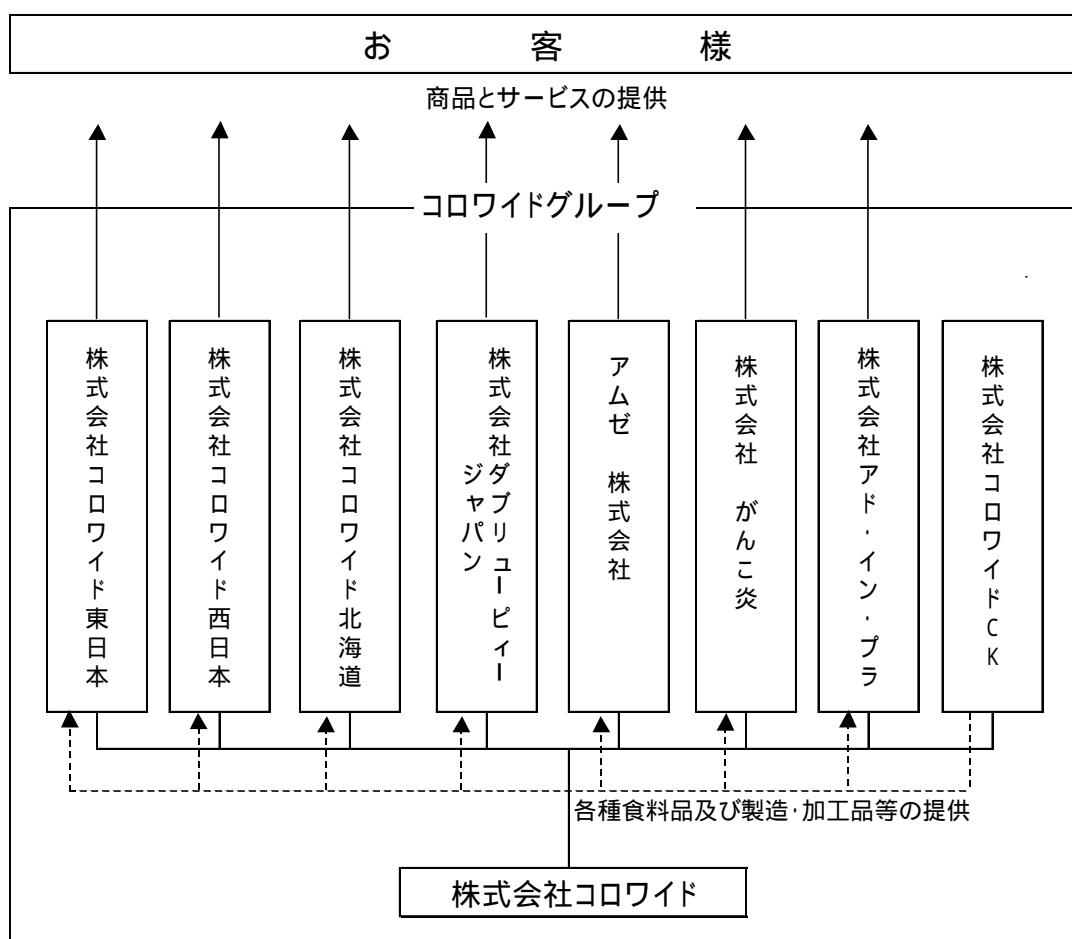
4. ワールドピーコム株式会社

- (1) 商 号 ワールドピーコム株式会社
- (2) 所 在 地 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 1 番 4 号
- (3) 主な事業の内容 セルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用

- (4) 主 な 事 業 所 本店所在地
- (5) 資 本 金 の 額 480,100 千円 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
- (6) 発行済株式総数 普通株式 13,451 株 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
- (7) 最近事業年度における業績の動向

	平成 16 年 4 月期	平成 17 年 4 月期
売上高	206 百万円	744 百万円
経常利益	140 百万円	139 百万円
総資産	286 百万円	920 百万円
株主資本	33 百万円	161 百万円

(事業の系統図)



(注) 株式会社アトム、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社およびワールドピーコム株式会社は、平成 17 年 10 月に連結子会社化されましたので、事業の系統図には含まれておりません。

当社連結子会社 8 社の平成 17 年 9 月 30 日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議 決権比率	主要な事業内容
株式会社コロワイド東日本	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド西日本	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開
株式会社コロワイド北海道	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社ダブリューピージャパン	439 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
アムゼ株式会社	400 百万円	100.0%	直営飲食店・カラオケ ハウスおよび ビデオレンタル店チェーン
株式会社がんこ炎	434 百万円	88.64%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開
株式会社アド・イン・プラ	180 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド CK	10 百万円	100.0%	各種食料品および製造・加 工品等の提供

(注) 株式会社アトム、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社およびワールドピーコム株式会社は、平成 17 年 10 月に連結子会社化されましたので、上記表には含まれておりません。

・経営方針

1.経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

そのために、当社では、「価格帯と年齢」で業態を分けることにより、多彩な業態を並立させ、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。従って、年齢・性別・好み・使えるお金など、お客様のタイプは様々ですが、コンセプトの異なる業態により、多岐に亘るお客様の全てを取り込むことができます。また、同じお客様でも、年齢やライフスタイルの変化に応じて業態を使い分けていただくこともできます。

また、当社では、いくつかの業態を複合させて同一地域あるいは同一ビルに出店させることで、地域ターゲットを幅広くとらえていく戦略をとっております。

さらに、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社のお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

2.利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日および9月30日を基準日として、基準日現在において500株(1単位)以上保有する株主および実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計年4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにご利用になれます。

3.投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社はかねてより総合的な株主利益還元策を検討すると同時に、当社株の流動性向上についても検討を重ねてまいりました。このたび、これらに対応するため平成17年3月8日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成17年5月20日付で実行いたしました。

株式分割の概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

平成 17 年 3 月 31 日（木曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様所有株式数を、1 株につき 1.5 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主の皆様に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成 17 年 3 月 31 日（木曜日）最終の発行済株式総数に 0.5 を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、1 株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 日程

分割基準日 平成 17 年 3 月 31 日（木曜日）

効力発生日 平成 17 年 5 月 20 日（金曜日）

(4) 配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日（金曜日）

(5) 株式の分割後の発行済株式総数は、平成 17 年 3 月 31 日現在を基準として計算すると次のとおりとなります。

平成 17 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数	優先株式	30 株
	普通株式	18,947,315 株
株式の分割による増加株式数	普通株式	9,473,657 株
株式の分割後の発行済株式総数	優先株式	30 株
	普通株式	28,420,972 株

(6) 株式の分割に際しては、資本金の増加はありません。

平成 17 年 3 月 31 日現在の資本金 3,982,019,166 円

4. 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値を高めていくという観点から 1 株当たり利益および株主資本利益率の向上を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

(1) 業態開発戦略

業態ポートフォリオ

当社の業態開発は、縦軸に客単価、横軸に年齢層をとり、この中での各業態のポジショニングを考えて行っております。各業態には、ライフスタイルや飲食のオケージョンにそって男女比率を含めて客単価と顧客層を設定し、ターゲットとなる顧客層のニーズにあったメニュー、店舗設計を考えております。また、常に各業態設計の原点に立ち返り、業態コンセプトにブレを生じさせないよう努力しております。

新規業態開発の加速と新たな業態の柱の確立

新業態の開発については、自社開発に加えて、開発を加速化するための提携や既に多店舗展開業態をとる企業のM & Aを取り入れております。

平成 14 年 1 月よりの M & A 戦略の効果により、当社の業態も店舗数も共に、増加しております。その概要は次表のとおりであります。

平成 17 年 9 月末の総店舗数の約 60% は M & A により増加した業態の店舗となっております。

(店舗数)

	13年 3月期	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	17年 9月中旬期
コロワイド自社開発業態の 店舗	165	216	244	244	238	237
M & A により取得した業態 の店舗	-	38	81	163	245	337
総店舗数	165	254	325	407	483	574

(注) 上記の直営店舗の他に、F C 店舗として下記の 26 店舗があります。いずれも、M & A により取得した業態を引き継ぎ、進化させたものであります。

企業名	店舗数	主な業態名
旧轟屋業態	18 店舗	ラーメン四天王 12 店舗、轟屋 (和食) 4 店舗 轟屋 (中華) 1 店舗、一一 (和食) 1 店舗
アムゼ業態	3 店舗	カラオケ童夢 2 店舗、ビデオ・レンタル創夢館 1 店舗
がんこ炎業態	5 店舗	がんこ亭 5 店舗
合計	26 店舗	

(2) 立地戦略

多業態オペレーションを効率化するため、当社は、主に特定の大都市圏 (現在は東京都、神奈川県を中心とする首都圏、名古屋を中心とする東海圏、関西圏、北海道主要都市、東北・北陸主要都市) に出店を集中させた地域ドミナントと、同一サイト (ビルあるいは敷地) に複数業態を同居させるサイトドミナントの 2 段階ドミナント戦略を採用しております。

地域ドミナントは、キッチンセンターをはじめとするロジスティック上必要な戦略ですが、サイトドミナントはさらに効率化を進めるためのコロワイド独自の戦略です。

最近 5 年間の地域別店舗数の推移

(店舗数)

	東京	神 奈 川	千葉・ 埼玉	関西	東海	北海道	東 北・ 北陸	合計
13 年 3 月期	79	54	10	22	-	-	-	165
14 年 3 月期	105	90	21	38	-	-	-	254
15 年 3 月期	100	123	28	53	2	19	-	325
16 年 3 月期	151	102	25	100	11	18	-	407
17 年 3 月期	147	107	27	105	13	42	42	483
17 年 9 月中間期	152	108	28	103	79	54	50	574

(3) 効率化戦略

店舗での仕入コスト、人件費の削減、食材の廃棄ロス削減、物流管理、効率的店舗運営のために次の諸施策を実施いたしております。

キッチンセンターでのロス管理に貢献する発注システム

当社独自の発注システムによるロス管理、加工作業のスピードアップ

キッチンセンターでの小ポーション多品種加工

配送部門の外部委託による商品の種類と温度差に対応した物流システム

環境負荷の低減とマネジメントの効率化

ワークスケジュール管理の教育と強化

人材教育

(4) 財務戦略

当社は平成 11 年 10 月に株式を証券市場に上場して以来、平成 17 年 9 月末で丁度 6 年経過いたしました。その間、株式の流動性を高めるための株式の分割に加え、事業資金調達の一環として、 スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行 優先株式の発行 株式交換による新株発行を行いました。

具体的には、普通株式につきましては、平成 12 年 5 月、平成 13 年 5 月及び平成 17 年 5 月の三度に亘り 1 株を 1.5 株にする株式の分割を行いました。また、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行を平成 14 年 5 月および平成 15 年 9 月に発行いたしました。さらに、組織再編成の過程で株式会社轟眞屋との株式交換を通じて新株の発行を行いました。

以上の結果、次頁の「当社株式上場後の発行済株式総数・株主数・資本金の推移」表に記載のとおり、発行済株式総数・株主数・資本金ともに増加しております。

すなわち、株式市場よりの資金調達を始めて以来、発行済普通株式数は約 4.5 倍、株主数は約

19 倍に増加しております。 資本金につきましても、平成 16 年 3 月 31 日付第三者割当による優先株式 30 株の発行もあり、約 4.7 倍となっております。

当社株式上場後の発行済株式総数・株主数・資本金の推移

時期	発行済株式数・株主数・資本金 の増加要因	発行済株式 総数 (株)	株主数 (人)	資本金 (百万円)
平成 12 年 3 月期	○平成 11 年 10 月 日本証券業協会に株式を店頭登録	普通株式 6,260,820	711	850
平成 13 年 3 月期	○平成 12 年 5 月 1 →1.5 株の株式分割 313 万株の増加 ○平成 12 年 10 月 東京証券取引所市場 第二部に株式を上場	普通株式 9,391,230	1,773	850
平成 14 年 3 月期	○平成 13 年 5 月 1 →1.5 株の株式分割 469 万株の増加	普通株式 14,086,845	3,066	850
平成 15 年 3 月期	○平成 14 年 9 月 東京証券取引所市場第 一部に株式を上場	普通株式 14,599,304	5,275	1058
平成 16 年 3 月期	○「2006 年 9 月 30 日満期スイス・フラ ン建転換社債型新株予約権付社債」の 株式への転換 13 万株 平成 16 年 3 月 31 日付第三者割当によ る優先株式 30 株を発行	普通株式 14,731,080 優先株式 30	6,621 1	2612
平成 17 年 3 月期	○「2006 年 9 月 30 日満期スイス・フラ ン建転換社債型新株予約権付社債」の 株式への転換 130 万株 ○「2007 年 9 月 30 日満期スイス・フラ ン建転換社債型新株予約権付社債」の 株式への転換 176 万株 ○株式会社覇屋を完全子会社とする株 式交換による普通株式の発行 114 万株	普通株式 18,947,315 優先株式 30	9,888 1	3,982
平成 17 年 9 月中 間期 (当中間 期)	○平成 17 年 5 月 1→1.5 株の株式分割 947 万株の増加	普通株式 28,420,972 優先株式 30	13,540 1	3,982

6. 対処すべき課題

(1) 連結子会社の効率的運営

当社は、平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制に移行しましたので、その移行の主旨にそうように会社分割により誕生した連結子会社の効率的な運営がまず課題となります。また、当期におきましても、業態の多角化と店舗網の拡大を加速するため、M & A を積極的に推進してまいります。

従って、今後の課題は連結子会社の運営の効率化、収益性の向上であり、そのために、下記の施策に取り組んでおります。

地域密着型経営体制の構築

売上原価率、人件費・販促費の管理の徹底

食材調達や配送の一元化によるスケールメリットの追求

キッチンセンターの稼働率上昇による原価コストの低減

本社管理間接部門の効率化による本部経費の削減

従業員教育

上記課題の改善プランを推進するために、当社は、平成 17 年 10 月 18 日付で、外食産業向けのシステム開発を手がけるワールドピーコム株式会社を連結子会社化いたしました。

同社は株式会社がんこ炎、株式会社アトムを含む当社グループのシステム統合や保守業務の内製化を進めるほか、同社との協働による高度なシステムの構築及び当該システムの運用により、以下の具体的効果の発現を期待しております。

店舗オペレーションの効率化

マーケティング機能の充実

セントラルキッチンの効率化

間接部門の効率化

人事評価制度の改善

店舗開発精度の向上

(2) 品質管理の徹底

「食の安全」に対する消費者の関心が強まっている中、食材の取扱いおよび品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、意思決定の透明化とスピードアップを図り、また、株主・投資家に対して公平かつ透明性のある適時、適切な情報開示をするために次のような施策を行っております。

- 営業店舗を視察して店舗運営についてアドバイス戴く社外モニター制度を採用しております。
- 決算短信開示時期の早期化に努めており、現段階では決算日から1カ月前後を目安としております。
- アナリストおよびファンド・マネージャー等に対して説明会を開催するなど、情報提供を行っております。
- 決算短信、月次売上の前年比、店舗の情報を当社ホームページに掲示しております。
- 株主総会は他社の開催日と重ならないように、6月中旬の土曜日（平成17年は6月11日）に開催し、株主総会後には「経営近況報告会」をもち、直接株主の皆様方からご意見を戴きました。

なお、平成17年は6月18日（土曜日）に大阪にて、株主総会にご出席できなかった関西地区の株主様のために「経営近況報告会」を開催いたしました。

- コンプライアンス（法令遵守）の重視
企業不祥事を起こさないよう、法令遵守を全従業員に対し徹底指導しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（1）会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度を採用しております。
- 当社は社外監査役を2名選任しております。
- 当社は社外役員の専従スタッフは特に配置しておりません。
- 業務執行については、取締役会があり、監視の仕組みには、監査役会、内部監査、監査法人、社外モニターの制度があります。
- 内部統制については、売上金（現金、クレジット、金券など）の管理、店舗および本部の業務改善と廃棄物の削減、電気・ガス等のエネルギーの節約等の内部監査を定期的に行っております。
- 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。
- 会計監査人には、通常の会計監査の他、会計上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。

（2）会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- 社外監査役は人的・取引関係のない外部の有識経験者であり、第三者の立場より、当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、史上最高値をつけた原油価格の上昇や中国向け輸出の伸び悩みなど懸念材料は残るものの、企業収益や設備投資が堅調で、賃金・雇用情勢の好転を通じて、個人消費も回復しつつあります。

一方、外食産業におきましては、低金利を背景に新規出店攻勢が続き、一店舗当たりの来店客数の減少で既存店売上減が続いております。

このような状況の中、当社グループ各事業会社は、それぞれ地域特性を生かした地域密着の経営体制の構築を目指し、当該地域に合った食材やメニューの見直しに等により既存店の業績向上をめざしました。その結果、連結ベースの既存店売上は前年同期比で、既存店売上高 99.0%、既存店客数 96.8%、既存店客単価 102.2%と推移しております。

店舗政策につきましては、コロワイド・グループ全体では、当中間連結会計期間には 33 店舗の新規出店および 9 店舗の営業譲受、15 店舗の閉鎖を行いました。

以上の店舗政策の結果、当中間連結会計期間末現在の営業店舗数は、(株)コロワイド東日本 289 店舗、(株)コロワイド西日本 103 店舗、(株)コロワイド北海道 54 店舗、アムゼ(株)47 店舗、(株)ダブリューピーージャパン 7 店舗、(株)アド・イン・プラ 1 店舗、(株)がんこ炎 73 店舗 合計 574 店舗となっております。

地域別では、当社グループ全体では、首都圏 288 店舗（東京都 152 店舗、神奈川県 108 店舗、千葉県 16 店舗、埼玉県 12 店舗）、東海地区 79 店舗（愛知県 61 店舗、岐阜県 11 店舗、三重県 4 店舗、静岡県 3 店舗）、関西地区 103 店舗（大阪府 86 店舗・兵庫県 16 店舗・京都府 1 店舗）、北海道 54 店舗、東北地区 43 店舗（宮城県 18 店舗、福島県 13 店舗、山形県 6 店舗、秋田県 3 店舗、岩手県 2 店舗、青森県 1 店舗）甲信越・北陸地区 7 店舗（富山県 2 店舗、石川県 1 店舗・新潟 4 店舗） 合計 574 店舗となっております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 394 億 51 百万円、連結経常利益は 9 億 48 百万円、連結中間純利益は 8 億 68 百万円となりました。

連結売上高は、連結子会社が増加したことおよび既存店売上が好調に推移したことにより前年同期比 20.4%の増加となりました。

連結経常利益は、連結子会社が増加したことや、人件費・販促費の堅実なコントロール等の改善が進み、前年同期比 44.7%増加となっております。

連結中間純利益は、減損会計適用により店舗資産および遊休不動産の減損損失を 11 億 64 百万円計上したことや、店舗の閉鎖およびリニューアルに伴う固定資産除却損等を 4 億 7

百万円計上したため、前年同期比 6 億 23 百万円減少いたしました。

個別業績につきましては、当中間期の個別売上高は 10 億 25 百万円、個別経常利益は 5 億 87 百万円、個別純利益は 44 百万円となりました。

なお、個別業績につきましては、平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制への移行により、従来型の売上はなくなっております。

(2) 第 44 期通期の見通し

第 44 期の日本経済は、情報技術関連（IT）分野の在庫調整の一巡化に加え、個人消費や設備投資の改善で景気は緩やかに回復しております。

今後につきましては、IT 以外の製品の在庫調整や原油高の影響もあり回復のペースは緩やかなものと思われます。

外食産業市場動向は、コンビニ弁当や惣菜など「中食」に押され、集客力低迷が続くものと思われます。

当社では、引き続き、食材やメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組み、業績の向上を図りたいと考えております。また、業態と店舗網を拡大する有効な手段として引き続き積極的に M & A を手がけていき、キッチンセンターの稼働率の向上、粗利益率の改善、物流の合理化・管理コストの削減などの徹底を図りたいと考えております。また、連結子会社の効率的運営にも努めてまいりたいと考えております。

これらの施策により、第 44 期の連結売上高は 927 億 67 百万円、連結経常利益は 40 億 81 百万円、連結当期純利益は 8 億 1 百万円を見込んでおります。

連結売上高は、下期より新たに連結子会社となった株式会社アトムおよびワールドピーコム株式会社の売上加算されることで前年同期比 29.6% の増加を見込んでおります。

連結経常利益は、下期より新規連結となった 2 社が連結上まだ利益に十分貢献しないものの、原材料価格の抑制、人件費・販促費の堅実なコントロール等の改善があり、前年同期比 51.4% の増加を見込んでおります。

連結当期純利益は、固定資産除却損に加え、連結調整勘定の減額修正を見込んでいるため、下期におきましても特別損失として 539 百万円の計上を予定しておりますが、前年同期比では 105.4% の増加を見込んでおります。

なお、第 44 期の個別売上高は 20 億 77 百万円、個別経常利益は 11 億 90 百万円、個別当期純利益は 5 億円を見込んでおります。

個別業績につきましては、平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制への移行により、従来型の売上はなくなり、個別売上高、個別経常利益は前年同期に比べ大幅に異動しております。

なお、個別当期純利益は前年同期比 99.2%の増加を見込んでおります。

2.財政状態

<中間連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フロー	21 億 99 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	106 億 71 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	67 億 26 百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	61 億 96 百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失の計上等により増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店およびリニューアル店舗への設備投資支出並びに新規連結子会社株式取得および投資有価証券取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の設備投資や新規連結子会社株式取得による支出等を銀行借入金により賄ったこと等によるものであります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,328,363		6,459,837		8,192,127	
2. 売掛金		531,891		1,427,897		678,865	
3. たな卸資産		1,602,288		2,282,648		2,010,735	
4. 前払費用		1,132,588		1,469,774		1,297,774	
5. 繰延税金資産		441,537		745,248		571,047	
6. その他		260,587		509,357		394,748	
貸倒引当金		3,600		4,070		3,600	
流動資産合計		11,293,656	21.0	12,890,691	18.5	13,141,701	21.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	22,486,978		27,895,417		25,820,155	
(2) 土地	2	1,414,686		2,325,402		2,419,259	
(3) その他	1	1,679,730	25,581,395	2,143,349	32,364,169	1,460,683	29,700,101
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		1,257,969		994,971		1,134,899	
(2) 連結調整勘定		1,686,497		3,347,303		1,676,809	
(3) その他		97,343	3,041,809	131,172	4,473,446	114,244	2,925,954
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	885,548		4,327,532		958,690	
(2) 敷金及び保証金	2	12,278,004		14,121,967		13,396,658	
(3) 繰延税金資産		4,671		474,105		222,568	
(4) その他	2	651,088		902,576		674,752	
貸倒引当金		12,600	13,806,713	16,127	19,810,054	11,121	15,241,548
固定資産合計		42,429,918	78.8	56,647,670	81.4	47,867,604	78.3
繰延資産							
社債発行費		105,786		67,582		91,138	
繰延資産合計		105,786	0.2	67,582	0.1	91,138	0.2
資産合計		53,829,361	100.0	69,605,947	100.0	61,100,444	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,448,401		4,051,036		2,555,530	
2. 短期借入金	2	1,300,000		10,384,600		350,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	7,233,427		9,218,481		7,778,787	
4. 未払金	2	2,733,979		3,106,047		2,600,402	
5. 未払費用		1,223,563		1,424,035		1,227,941	
6. 未払法人税等		148,920		334,841		628,841	
7. 未払消費税等		98,886		97,542		482,000	
8. 賞与引当金		30,000		43,329		20,688	
9. その他		959,979		1,472,524		359,870	
流動負債合計		16,177,157	30.1	30,132,439	43.3	16,004,063	26.2
固定負債							
1. 社債		5,400,000		5,818,000		6,750,000	
2. 長期借入金	2	17,880,735		18,935,122		22,320,877	
3. 長期未払金	2	4,357,195		3,333,304		3,899,058	
4. 繰延税金負債		1,740		24,213		11,526	
5. 退職給付引当金		160,322		128,679		189,890	
6. その他		123,303		241,084		132,041	
固定負債合計		27,923,297	51.9	28,480,403	40.9	33,303,394	54.5
負債合計		44,100,455	82.0	58,612,842	84.2	49,307,458	80.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		500,121	0.9	258,075	0.4	—	—
(資本の部)							
資本金		3,691,838	6.9	3,982,019	5.7	3,982,019	6.5
資本剰余金		3,736,986	6.9	5,401,901	7.8	5,398,969	8.9
利益剰余金		1,830,421	3.4	1,467,964	2.1	2,465,398	4.0
その他有価証券評価 差額金		9,414	0.0	40,621	0.0	23,552	0.0
自己株式		39,875	0.1	157,477	0.2	76,954	0.1
資本合計		9,228,784	17.1	10,735,029	15.4	11,792,985	19.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,829,361	100.0	69,605,947	100.0	61,100,444	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高	1		32,759,345	100.0		39,451,665	100.0
売上原価			9,112,546	27.8		11,573,917	29.3
売上総利益			23,646,798	72.2		27,877,747	70.7
販売費及び一般管理費			22,679,827	69.2		26,689,017	67.7
営業利益			966,971	3.0		1,188,730	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,484		3,972		6,681	
2. 受取配当金		6,324		17,150		6,634	
3. 協賛金収入		12,251		63,913		57,477	
4. 賃料収入		3,171		27,578		34,001	
5. 投資有価証券売却益		—		34,441		7,232	
6. 和解金収入		—		—		40,000	
7. その他		12,586	36,819	0.1	63,940	210,997	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		291,245		334,376		583,471	
2. 社債利息		24,790		50,216		75,151	
3. 社債発行費償却		26,226		24,298		62,010	
4. その他		5,993	348,256	1.1	42,353	451,244	1.1
経常利益	2		655,534	2.0		948,482	2.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,257		1,800		5,057	
2. 敷金及び保証金返還益		—		—		7,473	
3. 保険解約益		—		17,184		—	
4. 固定資産売却益		—		6,695		—	
5. その他		—	3,257	0.0	10,302	35,982	0.1

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	210,322			31,157			210,322		
2. 固定資産除却損	4	735,115			342,734			1,321,234		
3. 減損損失	5	—			1,164,366			—		
4. その他		174,315	1,119,753	3.4	33,119	1,571,377	4.0	221,806	1,753,362	2.5
税金等調整前当期 純利益			—	—		—	—		955,710	1.3
税金等調整前中間 純損失			460,961	1.4		586,912	1.5			
法人税、住民税及 び事業税		73,547			345,182			716,453		
法人税等調整額		369,180	295,633	0.9	88,476	256,706	0.7	230,392	486,061	0.7
少数株主利益			79,087	0.2		24,727	0.0		79,087	0.1
当期純利益			—	—		—	—		390,561	0.5
中間純損失			244,415	0.7		868,346	2.2		—	—

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,657,697		5,398,969		2,657,697
資本剰余金増加高							
1. 新株予約権行使による新株式の発行		1,079,288		—		—	
2. 株式交換による資本剰余金増加高		—		—		1,371,269	
3. 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加高		—		—		1,369,399	
4. 自己株式処分差益		—	1,079,288	2,931	2,931	602	2,741,272
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,736,986		5,401,901		5,398,969
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,148,355		2,465,398		2,148,355
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		—	—	—	—	390,561	390,561
利益剰余金減少高							
1. 配当金		73,517		124,388		73,517	
2. 役員賞与		—		4,700		—	
3. 中間純損失		244,415	317,933	868,346	997,434	—	73,517
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,830,421		1,467,964		2,465,398

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失		460,961	586,912	955,710
有形固定資産減価償却費		1,436,671	1,669,870	2,823,168
その他の償却費		135,116	109,747	400,663
営業権償却額		162,610	206,036	351,618
連結調整勘定償却額		199,752	420,015	422,566
退職給付引当金の増加額 （ 減少額）		3,823	61,211	103,703
貸倒引当金の減少額（ 増 加額）		23,257	3,444	25,147
受取利息及び受取配当金		8,808	21,122	13,315
支払利息及び社債利息		316,035	384,592	658,622
有形固定資産売却損		206,922	31,157	206,922
有形固定資産除却損		673,111	342,734	1,224,419
減損損失		—	1,164,366	—
敷金及び保証金返還益		—	—	7,473
売掛金の減少額（ 増加 額）		155,445	731,305	12,824
たな卸資産の増加額（ 減 少額）		151,165	223,782	403,691
前払費用の減少額（ 増加 額）		31,786	118,071	35,513
買掛金の増加額（ 減少 額）		43,568	1,283,811	7,075
未払金の増加額（ 減少 額）		275,218	237,786	37,911
未払費用の増加額（ 減少 額）		294,693	74,479	6,709
未払消費税等の増加額（ 減少額）		64,299	409,603	299,495
役員賞与の支払額		—	4,700	—
その他純額		70,728	23,858	235,947
小計		2,707,602	3,271,900	6,555,345
利息及び配当金の受取額		8,654	21,107	13,279
利息の支払額		316,083	381,042	650,616
法人税等の支払額		369,862	712,456	659,577
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,030,311	2,199,509	5,258,430

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		32,000	13,203	114,507
定期預金の払戻しによる収 入		16,000	2,400	435,941
投資有価証券の取得による 支出		198,974	3,893,963	702,574
投資有価証券の売却による 収入		—	593,380	517,232
有形固定資産の取得による 支出		4,026,296	4,330,884	7,827,362
有形固定資産の売却による 収入		10,000	382,766	884,739
貸付による支出		833,150	2,662	838,925
敷金及び保証金の差入によ る支出		462,326	382,286	874,466
敷金及び保証金の返還によ る収入		475,942	259,815	841,996
長期前払費用の増加による 支出		54,703	29,317	84,240
新規連結子会社の株式取得 による収入(支出)		56,293	3,033,648	2,983,019
連結子会社の株式取得によ る支出		287,540	—	287,550
連結子会社の自己株式の取 得による支出		—	60,042	—
営業譲受けによる支出		—	161,976	—
その他		8,082	1,766	860
投資活動によるキャッシュ・ フロー		5,328,672	10,671,388	11,031,876

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		1,700,000	11,000,000	2,200,000
短期借入金返済による支 出		410,000	965,400	2,718,000
長期借入れによる収入		3,587,500	1,600,000	12,037,500
長期借入金返済による支 出		5,412,052	4,742,277	9,972,046
社債の発行による収入		3,402,250	195,800	4,881,114
社債の償還による支出		—	160,000	150,000
自己株式の売却による収入		—	38,272	15,821
自己株式取得による支出		15,300	115,863	67,598
配当金の支払額		73,079	123,746	73,312
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,779,316	6,726,785	6,153,477
現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の増加額 （減少額）		519,044	1,745,093	380,031
現金及び現金同等物の期首残 高		7,561,906	7,941,937	7,561,906
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高		7,042,861	6,196,844	7,941,937

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 4 社 ㈱ダブリューピージャパン ㈱アド・イン・ブラ ㈱轟眞屋 ㈱コロワイド北海道 (注) ㈱コロワイド北海道は平成16年7月7日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。	(1) 連結子会社の数及び名称 8 社 ㈱コロワイド東日本 ㈱コロワイド西日本 ㈱コロワイド北海道 ㈱コロワイドCK ㈱ダブリューピージャパン ㈱アド・イン・ブラ アムゼ㈱ ㈱がんこ炎 (注) ㈱がんこ炎は平成17年6月28日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当中間連結会計期間開始日としておりますので、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6ヶ月の連結であります。	(1) 連結子会社の数及び名称 7社 ㈱コロワイド東日本 ㈱コロワイド西日本 ㈱コロワイド北海道 ㈱コロワイドCK ㈱ダブリューピージャパン ㈱アド・イン・ブラ アムゼ㈱ (注) ㈱コロワイド北海道は平成16年7月7日の株式取得に伴い、また、アムゼ㈱は平成16年10月22日の株式取得に伴い、当中間連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を㈱コロワイド北海道は当中間連結会計期間末、アムゼ㈱は平成16年10月1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結剰余金計算書は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月の連結であります。 ㈱コロワイド東日本及び㈱コロワイドCKは平成16年10月1日付の会社分割により新設されたことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 ㈱轟眞屋は平成16年10月1日付で商号を㈱コロワイド西日本に変更しております。
	(2) 非連結子会社の数 ——— 社	(2) 非連結子会社の数 ——— 社	(2) 非連結子会社の数 ——— 社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ————— 社 (2) 持分法適用の関連会社数 ————— 社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ————— 社 (2) 持分法適用の関連会社数 ————— 社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ————— 社 (2) 持分法適用の関連会社数 ————— 社

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する 事項	連結子会社のうち㈱ダブリュー ピーージャパンは7月31日であり ます。ただし、平成16年 8月1日 から当中間連結決算日平成16年 9 月30日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な 調整を行っております。	連結子会社のうち㈱ダブリュー ピーージャパンは7月31日であり ます。ただし、平成17年 8月1日 から当中間連結決算日平成17年 9 月30日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な 調整を行っております。 連結子会社のうち㈱がんこ炎は 決算日が9月30日であります。 従って、平成17年 4月 1日から平 成17年 9月30日までの6ヶ月分を 連結しております。	連結子会社のうち㈱ダブリュー ピーージャパンの決算日は1月31 日であります。連結財務諸表の作 成に当たっては、同決算日現在の 財務諸表を使用しております。た だし、2月 1日から連結決算日 3 月31日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な 調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価 格等に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (1)店舗食材(自社加工品) 総平均法による原価法 (2)店舗食材(その他)、原材 料及び貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (1)商品 売価還元法 (2)店舗食材(自社加工品) 同左 (3)店舗食材(その他)、原材 料及び貯蔵品 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (1) 商品 同左 (2)店舗食材(自社加工品) 同左 (3)店舗食材(その他)、原材 料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ．無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に毎期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ハ．長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左 ハ．長期前払費用 同左	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左 ハ．長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 Ａ．一般債権 貸倒実績率法によっております。 Ｂ．貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左 Ａ．一般債権 同左 Ｂ．貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 ロ．賞与引当金 同左	イ．貸倒引当金 同左 Ａ．一般債権 同左 Ｂ．貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 ロ．賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）によりそれぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ．退職給付引当金 同左 同左	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）によりそれぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。 同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ハ．ヘッジ方針 同左	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ハ．ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	二.ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	二.ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左	二.ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
-----	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が 1,164,366千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	-----
-----	2. 販売促進費の計上区分 従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ 1,077,819千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。	-----

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71,868千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	-----	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割74,904千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																		
1.有形固定資産の減価償却累計額は、 11,244,997千円であります。 2.担保に供している資産及びこれに対応 する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>336,026千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,148,267千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>8,456千円</td></tr><tr><td>敷金及び保証金</td><td>693,168千円</td></tr><tr><td>会員権</td><td>16,800千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,202,718千円</td></tr></table> (2)上記に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,150,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定長 期借入金</td><td>2,362,441千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>6,382,562千円</td></tr><tr><td>長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)</td><td>17,572千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9,912,576千円</td></tr></table> 3.偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円	建物	336,026千円	土地	1,148,267千円	投資有価証券	8,456千円	敷金及び保証金	693,168千円	会員権	16,800千円	合 計	2,202,718千円	短期借入金	1,150,000千円	一年以内返済予定長 期借入金	2,362,441千円	長期借入金	6,382,562千円	長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	17,572千円	合 計	9,912,576千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 15,174,984千円であります。 2.担保に供している資産及びこれに対応 する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>145,010千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>771,465千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>10,435千円</td></tr><tr><td>敷金及び保証金</td><td>645,168千円</td></tr><tr><td>会員権</td><td>16,800千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,588,879千円</td></tr></table> (2)上記に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>10,284,600千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定長 期借入金</td><td>2,998,014千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>7,086,507千円</td></tr><tr><td>長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)</td><td>11,758千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20,380,880千円</td></tr></table> 3.偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円	建物	145,010千円	土地	771,465千円	投資有価証券	10,435千円	敷金及び保証金	645,168千円	会員権	16,800千円	合 計	1,588,879千円	短期借入金	10,284,600千円	一年以内返済予定長 期借入金	2,998,014千円	長期借入金	7,086,507千円	長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	11,758千円	合 計	20,380,880千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 14,003,524 千円であります。 2.担保に供している資産及びこれに対応 する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>141,382千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,098,465千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>12,608千円</td></tr><tr><td>敷金及び保証金</td><td>676,419千円</td></tr><tr><td>会員権</td><td>16,800千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,945,675千円</td></tr></table> (2)上記に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定長 期借入金</td><td>3,719,302千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>10,993,127千円</td></tr><tr><td>長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)</td><td>14,694千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,827,124千円</td></tr></table> 3.偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円	建物	141,382千円	土地	1,098,465千円	投資有価証券	12,608千円	敷金及び保証金	676,419千円	会員権	16,800千円	合 計	1,945,675千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長 期借入金	3,719,302千円	長期借入金	10,993,127千円	長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	14,694千円	合 計	14,827,124千円
建物	336,026千円																																																																			
土地	1,148,267千円																																																																			
投資有価証券	8,456千円																																																																			
敷金及び保証金	693,168千円																																																																			
会員権	16,800千円																																																																			
合 計	2,202,718千円																																																																			
短期借入金	1,150,000千円																																																																			
一年以内返済予定長 期借入金	2,362,441千円																																																																			
長期借入金	6,382,562千円																																																																			
長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	17,572千円																																																																			
合 計	9,912,576千円																																																																			
建物	145,010千円																																																																			
土地	771,465千円																																																																			
投資有価証券	10,435千円																																																																			
敷金及び保証金	645,168千円																																																																			
会員権	16,800千円																																																																			
合 計	1,588,879千円																																																																			
短期借入金	10,284,600千円																																																																			
一年以内返済予定長 期借入金	2,998,014千円																																																																			
長期借入金	7,086,507千円																																																																			
長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	11,758千円																																																																			
合 計	20,380,880千円																																																																			
建物	141,382千円																																																																			
土地	1,098,465千円																																																																			
投資有価証券	12,608千円																																																																			
敷金及び保証金	676,419千円																																																																			
会員権	16,800千円																																																																			
合 計	1,945,675千円																																																																			
短期借入金	100,000千円																																																																			
一年以内返済予定長 期借入金	3,719,302千円																																																																			
長期借入金	10,993,127千円																																																																			
長期未払金 (一年以内支払予定 長期未払金を含む)	14,694千円																																																																			
合 計	14,827,124千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 ）	当中間連結会計期間 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 ）	前連結会計年度 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 ）
1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 97,538千円	広告宣伝費 264,886千円	広告宣伝費 229,428千円
販売促進費 1,523,166千円	販売促進費 417,327千円	販売促進費 3,781,626千円
役員報酬 119,836千円	役員報酬 184,739千円	役員報酬 280,943千円
給料手当 8,600,514千円	給料手当 10,388,977千円	給料手当 18,016,647千円
福利厚生費 627,471千円	福利厚生費 747,955千円	福利厚生費 1,222,772千円
退職給付費用 28,444千円	退職給付費用 43,261千円	退職給付費用 60,344千円
水道光熱費 1,663,533千円	水道光熱費 1,966,515千円	水道光熱費 3,449,198千円
消耗品費 808,943千円	消耗品費 867,696千円	消耗品費 1,784,032千円
地代家賃 4,974,642千円	地代家賃 5,877,117千円	地代家賃 10,645,027千円
支払リース料 621,186千円	支払リース料 841,305千円	支払リース料 1,370,853千円
減価償却費 1,437,127千円	減価償却費 1,647,660千円	減価償却費 3,201,672千円
営業権償却額 162,610千円	営業権償却額 206,036千円	営業権償却額 351,618千円
連結調整勘定償却額 199,752千円	連結調整勘定償却額 420,015千円	連結調整勘定償却額 422,566千円
2． ――	2．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 6,695千円	2． ――
3．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 198,387千円	建物 31,125千円	建物 210,322千円
その他 11,934千円	その他 32千円	
合計 210,322千円	合計 31,157千円	
4．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 641,794千円	建物 321,634千円	建物 1,143,047千円
その他 93,320千円	その他 21,100千円	構築物 18,317千円
合計 735,115千円	合計 342,734千円	機械及び装置 36,155千円
		工具器具備品 26,885千円
		解体費用 96,814千円
		車両運搬具 12千円
		合計 1,321,234千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
5 . -----	5 . 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td><td>建物</td><td>920,334</td></tr> <tr> <td>東京都7店舗</td><td>その他</td><td>53,443</td></tr> <tr> <td>大阪府5店舗</td><td>リース資産</td><td>160,293</td></tr> <tr> <td>その他10店舗</td><td>計</td><td>1,134,072</td></tr> <tr> <td>遊休資産他</td><td>建物</td><td>15,896</td></tr> <tr> <td>愛知県他</td><td>土地</td><td>13,590</td></tr> <tr> <td></td><td>その他</td><td>806</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>30,293</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>1,164,366</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,164,366千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.1～3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	直営店舗	建物	920,334	東京都7店舗	その他	53,443	大阪府5店舗	リース資産	160,293	その他10店舗	計	1,134,072	遊休資産他	建物	15,896	愛知県他	土地	13,590		その他	806		計	30,293	合 計		1,164,366	5 . -----
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																														
直営店舗	建物	920,334																														
東京都7店舗	その他	53,443																														
大阪府5店舗	リース資産	160,293																														
その他10店舗	計	1,134,072																														
遊休資産他	建物	15,896																														
愛知県他	土地	13,590																														
	その他	806																														
	計	30,293																														
合 計		1,164,366																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 . 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 7,328,363千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 285,502千円 現金及び現金同等物 7,042,861千円 — — — — —	1 . 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 6,459,837千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 262,993千円 現金及び現金同等物 6,196,844千円 — — — — —	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 8,192,127千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 250,190千円 現金及び現金同等物 7,941,937千円 2 . 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債型新株予約権付社債の新株予 約権行使 新株予約権行使による 資本金増加額 1,369,750千円 新株予約権行使による 資本剰余金増加額 <u>1,369,399千円</u> 新株予約権の行使によ る転換社債型新株予約 権付社債減少額 <u>2,739,150千円</u>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																
		(2) 株式取得により新たに連結子会社となつた会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱コロワイド北海道株式の取得 株式の取得により新たに㈱コロワイド北海道を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱コロワイド北海道株式の取得価額と㈱コロワイド北海道株式取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table><tr><td>流動資産</td><td>236,524千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>957,458千円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>17,400千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>1,093,604千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td><u>105,779千円</u></td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道株式の取得価額</td><td>12,000千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道現金及び現金同等物</td><td><u>68,293千円</u></td></tr><tr><td>差引：㈱コロワイド北海道株式取得による収入</td><td><u>56,293千円</u></td></tr></table> アムゼ㈱株式の取得 株式の取得により新たにアムゼ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアムゼ㈱株式の取得価額とアムゼ㈱株式取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table><tr><td>流動資産</td><td>1,700,352千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>5,590,447千円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>657,391千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>1,527,050千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td><u>1,232,591千円</u></td></tr><tr><td>アムゼ㈱株式の取得価額</td><td>3,873,766千円</td></tr><tr><td>アムゼ㈱現金及び現金同等物</td><td><u>834,453千円</u></td></tr><tr><td>差引：アムゼ㈱株式取得による支出</td><td><u>3,039,312千円</u></td></tr></table>	流動資産	236,524千円	固定資産	957,458千円	連結調整勘定	17,400千円	流動負債	1,093,604千円	固定負債	<u>105,779千円</u>	㈱コロワイド北海道株式の取得価額	12,000千円	㈱コロワイド北海道現金及び現金同等物	<u>68,293千円</u>	差引：㈱コロワイド北海道株式取得による収入	<u>56,293千円</u>	流動資産	1,700,352千円	固定資産	5,590,447千円	連結調整勘定	657,391千円	流動負債	1,527,050千円	固定負債	<u>1,232,591千円</u>	アムゼ㈱株式の取得価額	3,873,766千円	アムゼ㈱現金及び現金同等物	<u>834,453千円</u>	差引：アムゼ㈱株式取得による支出	<u>3,039,312千円</u>
流動資産	236,524千円																																	
固定資産	957,458千円																																	
連結調整勘定	17,400千円																																	
流動負債	1,093,604千円																																	
固定負債	<u>105,779千円</u>																																	
㈱コロワイド北海道株式の取得価額	12,000千円																																	
㈱コロワイド北海道現金及び現金同等物	<u>68,293千円</u>																																	
差引：㈱コロワイド北海道株式取得による収入	<u>56,293千円</u>																																	
流動資産	1,700,352千円																																	
固定資産	5,590,447千円																																	
連結調整勘定	657,391千円																																	
流動負債	1,527,050千円																																	
固定負債	<u>1,232,591千円</u>																																	
アムゼ㈱株式の取得価額	3,873,766千円																																	
アムゼ㈱現金及び現金同等物	<u>834,453千円</u>																																	
差引：アムゼ㈱株式取得による支出	<u>3,039,312千円</u>																																	

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	250,883	265,548	14,665
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	250,883	265,548	14,665

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000
優先出資証券	600,000
合計	620,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	68,982	145,345	76,363
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	68,982	145,345	76,363

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,187
優先出資証券	600,000
投資事業有限責任組合への出資	30,000
非上場社債	3,500,000
合計	4,182,187

前連結会計年度末（平成17年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年 3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	267,068	306,503	39,434
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	267,068	306,503	39,434

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	52,187
優先出資証券	600,000
合計	652,187

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

1 . 株式会社轟眞屋との株式交換

当社と株式会社轟眞屋は意思決定の迅速化、経営の効率化を推進することを目的として、平成16年7月15日に株式会社轟眞屋が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受けました。

なお、株式会社轟眞屋におきましても、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受けております。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社轟眞屋を完全子会社とします。

株式交換の日：平成16年10月 1 日

株式交換に際して発行する株式及びその手当て

当社の発行済株式は、1,146,272株増加させる。

当社の普通株式を、株式会社轟眞屋の普通株式1株につき、0.452株の割合をもって割当交付します。

本交換により増加すべき資本金及び準備金

資本金は0円。資本準備金は商法第288条ノ2第1項第2号の超過額

(2) 株式会社轟眞屋の概要

事業の内容					
和食、洋食など多業態展開の居酒屋					
売上高及び当期純損失（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）					
売上高		10,242百万円		当期純損失	827百万円
資産、負債及び資本の額（平成16年3月31日現在）					
資産の額		7,224百万円		負債の額	5,745百万円
				資本の額	1,478百万円

なお、株式会社轟眞屋は平成16年10月1日付をもって社名を株式会社コロワイド西日本と変更しております。

2. 会社分割

会社分割制度を活用し当社の事業を、東日本事業、西日本事業、北海道事業及びセントラルキッチン事業の四つの事業に分割し、それぞれを株式会社コロワイド東日本、株式会社コロワイド西日本、株式会社コロワイド北海道及び株式会社コロワイドC Kに承継させました。

(1) 新設分割による株式会社コロワイド東日本への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の東日本事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割計画書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	当社は、東日本における事業の営業を新設会社株式会社コロワイド東日本（以下「新会社」という）に承継させるため新設分割を行う。
(2)	新会社は、分割に際して普通株式200株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
(3)	新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。 資本金10百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
(4)	新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。 分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位。
(5)	分割期日は平成16年10月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
(6)	当社が分割期日までに行う利益配当の限度額 総額80,000,000円
(7)	競業避止義務の取扱 当社は、本営業について競業避止義務を負わない。
(8)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日現在） 資産合計：27,723百万円 負債合計：27,628百万円
(9)	株式会社コロワイド東日本の概要 事業内容 居酒屋中心の直営飲食店チェーン。 設立年月 平成16年10月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(2) 新設分割による株式会社コロワイドＣＫへの承継

当社は、平成16年10月1日より持株会社体制に移行するため、当社のセントラルキッチン事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割計画書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	当社は、セントラルキッチンにおける事業の営業を新設会社株式会社コロワイドＣＫ（以下「新会社」という）に承継させるため新設分割を行う。
(2)	新会社は、分割に際して普通株式200株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
(3)	新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。 資本金10百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
(4)	新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件キッチンセンターに属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。 分割期日において本件キッチンセンター部門に在籍する者の労働契約上の地位。
(5)	分割期日は平成16年10月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
(6)	当社が分割期日までに行う利益配当の限度額 総額80,000,000円
(7)	競業避止義務の取扱 当社は、本件キッチンセンターについて競業避止義務を負わない。
(8)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日現在） 資産合計：2,759百万円 負債合計：2,691百万円
(9)	株式会社コロワイドＣＫの概要 事業内容 各種食料品の仕入販売及び加工販売 設立年月 平成16年10月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(3) 吸収分割による株式会社コロワイド西日本への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の西日本事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割契約書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	会社分割の方法 当社の西日本における事業を株式会社コロワイド西日本に承継させる吸収分割とする。
(2)	分割期日 平成16年10月1日
(3)	承継会社が発行する株式及びその割当 分割会社は、株式交換により承継会社の発行済株式の全てを保有することとなるため、本分割に際して、承継会社は新株式の発行を行わない。
(4)	承継会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務
(5)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日現在） 資産合計：5,210百万円 負債合計：5,047百万円
(6)	株式会社コロワイド西日本の概要 事業内容 居酒屋中心の飲食店チェーン 設立年月 昭和31年6月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号 資本金 793百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(4) 吸収分割による株式会社コロワイド北海道への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の北海道における事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割契約書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	会社分割の方法 当社の北海道における事業を株式会社コロワイド北海道に承継させる吸収分割とする。
(2)	分割期日 平成16年10月1日
(3)	承継会社が発行する株式及びその割当 分割会社は、承継会社の発行済株式の全てを保有していることから、本分割に際して、承継会社は新株式の発行を行わない。
(4)	承継会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務 分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位
(5)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日） 資産合計：1,946百万円 負債合計：1,860百万円
(6)	株式会社コロワイド北海道の概要 事業内容 居酒屋中心の直営飲食店チェーン。 設立年月 平成8年6月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

３．スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の繰上げ償還について

平成16年9月30日現在当社では2件のスイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、当期に入ってから東京証券取引所における当社普通株式の終値が、30連続取引日に亘り、各社債要項に規定されております当社による任意繰上償還ができる株価水準（2006年満期分については813円の150%以上、2007年満期分につきましては973円の130%以上）以上となりましたので、平成16年11月5日に残存する社債の全額につき、額面金額に（2006年分につきましては、額面金額の101%）償還日までの利息を付して償還することとし、その旨を平成16年10月1日付けで開示および公告をいたしました。その後、平成16年10月25日までに、2件ともすべて株式への転換が完了しましたので、社債としての償還はなくなりました。

４．アムゼ株式会社の株式の取得（連結子会社化）

当社は、平成16年10月22日開催の取締役会において、アムゼ株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。

（１）株式の取得の理由

当社は「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道地区で展開しております。他社との差別化の為に、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道の3地区に持つことにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、アムゼ株式会社は、カラオケハウス事業、郊外型居酒屋事業、ビデオレンタル事業を東北地区中心に直営を主体としチェーン展開しております。

アムゼ株式会社を当社の連結子会社化することにより、当社グループとして次のようなシナジー効果が期待できます。

東北地区での営業拠点の確立

物流、人員の採用・教育・配置、セントラルキッチン、店舗開発、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

スケールメリットの享受

（２）異動する子会社（アムゼ株式会社）の概要

商号 アムゼ株式会社

代表者 代表取締役社長 高橋 誠

所在地 山形市松波一丁目16番7号

設立年月日 昭和48年9月

主な事業内容

カラオケハウス事業、郊外型居酒屋事業およびビデオレンタル事業

決算期 3月

従業員数 正社員102人、準社員745人（平成16年3月31日現在）

主な事業所 平成16年3月31日現在

業態	主な事業所
時遊館〔カラオケ事業〕	「仙台泉店」など 22店舗
創夢館〔ビデオレンタル事業〕	「仙台吉成店」など 12店舗
寧々家〔郊外型居酒屋事業〕他	「山形松見町店」など 11店舗
合 計	45店舗

資本の額 952百万円（平成16年3月31日現在）

発行済株式総数 4,360,000株（平成16年3月31日現在）

大株主構成および所有割合（所有割合 5 %以上の株主）

高橋 誠	33.26%	
(株) 高橋総合企画	18.67%	
(株) ジャフコ	6.63%	
高橋 朝子	5.50%	（平成16年 3月31日現在）

最近事業年度における業績の動向

	平成15年 3月期	平成16年 3月期
売上高	6,986百万円	6,528百万円
売上総利益	2,600百万円	2,320百万円
営業利益	930百万円	762百万円
経常利益	917百万円	781百万円
当期純利益	472百万円	426百万円
総資本	9,289百万円	9,113百万円
株主資本	5,660百万円	6,020百万円
1株当たり配当金	15.00円	10.00円

(3) 株式の取得先

氏名 高橋 誠、(株)高橋総合企画、(株)ジャフコ、高橋朝子、ほか3名

当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要

該当事項はありません。

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	— 株 (議決権の数— 個)	(所有割合—%)
(2) 取得株式数	3,044,000株 (議決権の数3,044個)	(1株当りの取得株価：872円)
(3) 異動後の所有株式数	3,044,000株 (議決権の数3,044個)	(所有割合69.82%)

(5) 日程

平成16年10月22日 取締役会決議

平成16年10月22日 主たる株主 7 名と株式売買契約締結

平成16年10月29日 主たる株主 7 名からの株券引渡し期日

なお、残りの少数株主様分につきましては、株式売買契約の締結および株券引渡しを終え、平成16年12月6日付で100%子会社となっております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

1. オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の株式の取得(連結子会社化)および株式会社アトムとの連結子会社化の件

当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、当該株式取得により、同社が発行済普通株式の過半数および発行済優先株式の全株を保有する株式会社アトムにつきましても、当社連結子会社となります。

(1) 株式の取得の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道・東北地区で展開しております。他社との差別化のために、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道・岐阜の4地区に有することにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は、子会社として、北陸・中京地区を中心に廻転寿司事業・レストラン事業をチェーン展開する株式会社アトムを有しております。

当社は、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社を運営する米系投資ファンド、オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジアの要請に基づき、事業パートナーとして株式会社アトムの支援を行ってまいりましたが、今般、株式会社アトムの発行済普通株式の過半数および発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済普通株式全株を取得し、株式会社アトムを当社連結子会社とすることで、以下のシナジー効果を期待しております。

北陸・中京地区での営業拠点の確立・拡充

セントラルキッチンの稼働率向上およびその他スケールメリットの享受

多業態戦略の強化

間接部門、人員の採用・教育・配置、店舗開発機能、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

(2) 異動する子会社(オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社)の概要

商号	オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社
代表者	代表取締役 小浜 直人
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号 東京銀行協会ビルディング17階
設立年月日	平成17年5月20日
主な事業の内容	投資業、有価証券の保有・運用
決算期	3月
従業員数	該当事項はありません
主な事業所	本店所在地
資本の額	255,000千円 (平成17年9月30日現在)
発行済株式総数	50株
大株主構成および所有割合	
オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピー	100.00%
(Olympus Capital Atom Holdings, L.P.)	
最近事業年度における業績の動向	
同社は、設立後最初の決算期を経過していません。	

(3)株式の取得先

商 号	オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピー (Olympus Capital Atom Holdings, L.P.)
代 表 者	ジェフリー・イー・グラット (Jeffrey E. Glat)
本 店 所 在 地	ケイマン諸島グランドケイマン、私書箱309、ウグランド・ハウス、エムアンドシー・コーポレート サービス・リミテッド気付 (c/o M&C Corporate Services Limited, Ugland House, P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands)
主な事業の内容	プライベートエクイティ投資を主とするファンドの運用
当 社 と の 関 係	該当事項はありません

(4)取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	(所有割合	0.00%)
取 得 株 式 数	50株	(取得金額	1,000百万円)
異動後の所有株式数	50株	(所有割合	100.00%)

(5)日程

平成17年10月11日	取締役会決議
平成17年10月11日	株式売買契約締結・株券受渡

(6)オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の子会社化に伴い
異動する子会社(株式会社アトム)の概要

商 号	株式会社アトム
代 表 者	代表取締役社長 植田 剛史
所 在 地	福井県福井市大宮二丁目22番20号
設 立 年 月 日	昭和47年1月14日
主な事業の内容	廻転寿司事業・レストラン事業
決 算 期	3月
従 業 員 数	正社員 377人 臨時雇用従業員 1,071人(平成17年3月31日現在)
主 な 事 業 所	北陸・中京地区を中心に242店舗 (うちFC店舗 49店舗) (平成17年9月30日現在)
資 本 の 額	4,353,219千円 (平成17年9月30日現在)
発行済株式総数	普通株式 21,462,196株、優先株式 9,000,000株 (平成17年9月30日現在)
大株主構成および所有割合 (平成17年3月31日現在)	

佐々木 正時	27.89%
佐々木 志津子	4.77%
株式会社大垣共立銀行	2.15%
株式会社北陸銀行	1.79%
株式会社大光	1.28%

(注) 平成17年7月14日付の普通株式(11,000,000株)および優先株式(9,000,000株)の発行により、発行済普通株式および優先株式は各々21,462,196株および9,000,000株となりました。このうちオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は発行済普通株式および優先株式を各々51.25%および100.00%を保有しております。

最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上 高	28,223百万円	26,760百万円
売 上 総 利 益	17,038百万円	15,813百万円
営業利益又は営業損失()	367百万円	319百万円
経常利益又は経常損失()	522百万円	220百万円
当期純利益又は当期純損失()	228百万円	891百万円
総 資 産	20,442百万円	20,180百万円
株 主 資 本	8,073百万円	7,014百万円
1株あたり配当金	10円00銭	5円00銭

2. ワールドピーコム株式会社の株式の取得(連結子会社化)の件

当社は、平成17年10月18日開催の取締役会において、ワールドピーコム株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

(1) 株式の取得の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道・東北地区で展開しております。

当社グループでは、お客様の利便性向上の観点から、従来一部店舗において、ワールドピーコム株式会社の「メニウくん[®]」(セルフオーダー用卓上端末機)を導入し、客単価の向上・オペレーションの効率化などに成果を上げてまいりました。当社では、引き続き同製品の導入を進めていく予定ですが、卓上端末機に留まらない、全社的かつ高度なシステムの構築を予定しており、その観点からもワールドピーコム株式会社の有する高い技術力・優れた人材は不可欠であると考え、株式取得による連結子会社化を実行するに至りました。

当社では、ワールドピーコム株式会社の連結子会社化に伴う、同社との協働による高度なシステムの構築及び当該システムの運用により、以下の具体的効果の発現を期待しております。

店舗オペレーションの効率化
マーケティング機能の充実
セントラルキッチンでの効率化
間接部門の効率化
人事評価制度の改善
店舗開発精度の向上

(2) 異動する子会社(ワールドピーコム株式会社)の概要 (平成17年9月30日現在)

商 号	ワールドピーコム株式会社
代 表 者	代表取締役 寺瀬 隆夫
所 在 地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
設 立 年 月 日	平成12年5月1日
主な事業の内容	セルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用
決 算 期	4月
従 業 員 数	41名
主 な 事 業 所	本店所在地
資 本 の 額	480,100千円
発行済株式総数	13,451株

大株主構成および所有割合（上位5株主）

三菱UFJキャピタル株式会社	8.18%
信金キャピタル一号投資事業有限責任組合	7.43%
株式会社ニッシン	7.43%
東京中小企業投資育成株式会社	6.81%
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ	6.24%

最近事業年度における業績の動向

	平成16年4月期	平成17年4月期
売上高	206百万円	744百万円
売上総利益	72百万円	63百万円
営業利益又は営業損失()	142百万円	122百万円
経常利益又は経常損失()	140百万円	139百万円
当期純利益又は当期純損失()	140百万円	256百万円
総資産	286百万円	920百万円
株主資本	33百万円	161百万円
1株あたり配当金	-	-

(3) 株式の取得先

取得先の名称 三菱UFJキャピタル株式会社、信金キャピタル一号投資事業有限責任組合、株式会社ニッシン、東京中小企業投資育成株式会社、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ 他19株主
 当社との関係 該当事項はありません

(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	(所有割合	0.00%)
取得株式数	12,132株	(取得金額	800百万円)
異動後の所有株式数	12,132株	(所有割合	90.19%)

(5) 日程

平成17年10月18日	取締役会決議
平成17年10月18日	上記株主との株式売買契約締結
平成17年10月26日	上記株主との株券受渡

注) なお、上記以外の株主から引き続き株式を取得する可能性があります。

3. シンジケートローンについて

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。

- | | |
|------------|---|
| (1) 契約締結日 | 平成17年 9 月30日 |
| (2) 借入実行日 | 平成17年10月 5 日 |
| (3) 借入金額 | 8,300,000千円 |
| (4) 返済方法 | 6 ヶ月毎元金均等返済
最終返済日は平成22年 9 月30日 |
| (5) 金利 | 日本円 6 ヶ月TIBOR + 1.25% |
| (6) 参加金融機関 | 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行
株式会社りそな銀行 株式会社UFJ銀行
株式会社横浜銀行 住友信託銀行株式会社
株式会社あおぞら銀行 |

前連結会計年度（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）

1. 株式分割の件

平成17年 3 月 8 日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。

(1) 分割方法

平成17年 3 月31日（木曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。但し、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数

普通株式とし、平成17年 3 月31日（木曜日）最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。但し、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 株式分割日 平成17年 5 月20日

(4) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日

(5) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額
200.35円	309.46円
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益
9.43円	14.23円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
8.41円	13.38円

2. 公開買付け開始の件

(1) 当社は、平成17年 5 月26日開催の取締役会において、株式会社ががんこ炎（以下「対象会社」）の株式を公開買付けにより取得することを決議致しました。

(2) 公開買付けの概要

1) 対象会社の概要（平成17年 3 月31日現在）

商号	株式会社　がんこ炎		
主な事業の内容	焼肉店「がんこ亭」、「がんこ炎」を中心とした外食事業		
設立年月日	平成 8 年10月 2 日（登記上・昭和53年10月 6 日）		
本店所在地	名古屋市瑞穂区甲山町一丁目 6 番地		
代表者	代表取締役社長　服部　道延		
資本の額	434,400千円		
発行済株式総数	3,095,000株		
大株主構成および所有割合 （平成16年 9 月30日現在）	服部道延	530,000株	17.12%
	服部安隆	507,500株	16.39%
	服部高明	505,000株	16.31%
	服部紀代子	262,000株	8.48%

- | | |
|-----------------|--|
| 2) 買付けを行う株券等の種類 | 普通株式 |
| 3) 公開買付期間 | 平成17年 5 月27日（金曜日）から
平成17年 6 月16日（木曜日）まで21日間 |
| 4) 買付価格 | 1 株につき1,470円 |

5) 買付価格の算定の基礎

対象会社株式の株価推移、同業他社との乗数比較、類似取引案件比較等を総合的に勘案して決定。対象会社普通株式の株式会社ジャスダック証券取引所における取締役会決議の前3ヶ月(平成17年2月28日～5月25日まで)の終値平均1,172円に約25%のプレミアムを乗じた金額であります。

6) 買付予定株式総数 1,548,000株

(注1) 応募株券の総数が買付予定株数に満たない場合は、応募株券の全部の買付けを行いません。

(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数(1,548,000株)を超える場合は、その超過部分の全部を買付けます。

7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 0株 (所有比率 0%)

買付後所有株式数 1,548,000株 (所有比率 52.05%)

(注1) 買付後所有株式数は買付予定株式数(1,548,000株)を買付けた場合の株式数です。

(注2) 対象会社が保有する自己株式(平成17年4月30日現在120,700株保有)は、本公開買付けを通じて取得する予定はありませんので、当社の買付後所有株式数は最大2,974,300株となります。

8) 公開買付開始公告日 平成17年5月27日(金曜日)

9) 公開買付代理人 東海東京証券株式会社

10) 買付け等に要する資金 2,275,560千円

(注1) 買付予定株式数(1,548,000株)を買付けた場合の見積り額です。

(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数を超える場合は、応募株券の全部の買付けを行いますので、見積額は最大4,372,221千円となります。

11) 決済の開始日 平成17年6月27日(月曜日)

販売実績

販売実績状況

会社	金額（千円）	構成比（％）
コロワイド東日本	21,744,343	55.1
コロワイド西日本	6,838,715	17.3
コロワイド北海道	3,358,137	8.5
コロワイドC K	778,469	2.0
ダブリューピージャパン	575,375	1.5
アムゼ	3,159,885	8.0
がんこ炎	2,996,736	7.6
合計	39,451,665	100.0

（注） アド・イン・ブラはコロワイド東日本に含めております。

主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。